

第2部 財務報告

1 普通会計財務書類の要旨

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

< 表 1 - 1 普通会計貸借対照表の要旨 >

(単位:百万円)							
【資産の部】	平成18年度	平成19年度	差額	【負債の部】	平成18年度	平成19年度	差額
1. 公共資産	218,430	221,117	2,687	1. 固定負債	42,527	39,335	3,192
(1) 有形固定資産	205,518	208,276	2,758	(1) 地方債	26,152	23,787	2,365
(2) 売却可能資産	12,912	12,841	71	(2) 退職手当引当金	16,375	15,548	827
2. 投資等	22,030	23,104	1,074	(3) その他	0	0	0
(1) 投資及び出資金	5,759	5,759	0	2. 流動負債	6,316	6,187	129
(2) 貸付金	342	421	79	(1) 翌年度償還予定地方債	3,316	3,099	217
(3) 基金等	15,306	16,247	941	(2) その他	3,000	3,088	88
(4) 長期延滞債権	967	1,031	64	負債合計	48,843	45,522	3,321
(5) 回収不能見込額	344	354	10				
3. 流動資産	15,678	14,221	1,457	【純資産の部】			
(1) 資金	15,425	13,884	1,541				
(2) 未収金	445	563	118	純資産合計	207,295	212,920	5,625
(3) 回収不能見込額	192	226	34				
資産合計	256,138	258,442	2,304	負債及び純資産合計	256,138	258,442	2,304

詳細は【付表】p38、p39 参照

【普通会計貸借対照表項目の対前年増減等】

平成19年度末資産の総額は2,584億円、前年度に対して23億円増加しています。

資産の内訳は、公共資産が2,211億円、投資等が231億円、流動資産が142億円であり、公共資産の割合が高くなっています。

将来売却して財源として活用することが可能な「売却可能資産」は128億円です。

投資等は11億円増加しており、その主なものは基金等で、義務教育施設整備基金、災害対策基金等の積立により9億円増加しています。

流動資産の減少15億円の主な要因は、年度内の歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の34億円減、財政調整基金の12億円増、減債基金の6億円増によるものです。

負債は、固定負債が393億円、流動負債が62億円の総額455億円であり、前年度に対して33億円減少しています。

固定負債の減少32億円の主な要因は、償還が進んだことによる地方債の減が24億円、退職手当引当金の減が8億円となっています。

流動負債の減少 1 億円の主な要因は、固定負債同様に地方債の償還が進んだことにより、翌年度償還予定地方債が減少したことによるものです。

純資産の総額は 2,129 億円で、前年度に対して 56 億円増加しており、区の財政の健全性はより高まっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費(人件費、物件費、福祉給付等)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)とを対比して示したものです。

<表1-2 普通会計行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成18年度		平成19年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常経費】	68,574	100.0%	70,405	100.0%	1,831	
1.人にかかるコスト	17,504	25.5%	16,534	23.5%	970	2.0%
(1)人件費	14,214	20.7%	14,310	20.3%	96	0.4%
(2)退職手当引当金繰入	2,311	3.4%	1,244	1.8%	1,067	1.6%
(3)賞与引当金繰入額	979	1.4%	980	1.4%	1	0.0%
2.物にかかるコスト	15,479	22.6%	16,029	22.8%	550	0.2%
(1)物件費	10,616	15.5%	11,127	15.8%	511	0.3%
(2)減価償却費	519	0.8%	520	0.8%	1	0.0%
(3)維持補修費	4,344	6.3%	4,382	6.2%	38	0.1%
3.移転支的コスト	34,674	50.5%	37,050	52.6%	2,376	2.1%
(1)社会保障給付	17,627	25.7%	18,328	26.0%	701	0.3%
(2)補助金等	4,063	5.9%	4,474	6.4%	411	0.5%
(3)他会計への支出額	7,682	11.2%	8,034	11.4%	352	0.2%
(4)公共資産整備補助金等	5,302	7.7%	6,214	8.8%	912	1.1%
4.その他のコスト	917	1.4%	792	1.1%	125	0.3%
(1)公債費(利払)	721	1.1%	647	0.9%	74	0.2%
(2)回収不能見込額	196	0.3%	145	0.2%	51	0.1%
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
【経常収益】	2,949		3,009		60	
使用料・手数料等	1,775		1,783		8	
分担金・負担金・寄付金	1,174		1,226		52	
【純経常行政コスト】 (経常費用 - 経常収益)	65,625		67,396		1,771	

詳細は【付表】p40・p41 参照

移転支的コストには、保育所などの運営、医療費の援助などに要する「社会保障給付費」、各種団体への「補助金等」、国民健康保険特別会計などの「他会計への支出額」及び他団体での資産形成に支出した「公共資産等整備補助金等」が含まれます。

【行政コスト計算書項目の対前年増減等】

平成19年度の経常経費は704億円で、人にかかるコストが165億円、物にかかるコストが160億円、移転支的コストが371億円、その他のコストが8億円となっています。

経常経費は前年に比べて18億円増加しています。その内訳は、人にかかるコストが前年に比べ10億円の減少、物にかかるコストが6億円の増加、移転支的コストが24億円の増加などとなっています。人にかかるコストの減少10億円の主な要因として、退職手当引当金繰入の11億円減があげられます。

物にかかるコストの増加6億円の主な要因として、電子情報システムの更新4億円、戸籍システムの

導入2億円があげられます。

移転支出的なコストの増加24億円の主な要因は、子ども医療費助成、児童手当など社会保障給付が7億円の増、障害者自立支援法等国都支出金償還金、清掃一部事務組合分担金など補助金等が4億円の増、教育施設用地取得にかかる負担金など公共資産整備補助金等が9億円の増となっています。

その他のコストの減少1億円の主な要因は、公債費の償還が進んだことによる公債費(利払)の7千万円の減によるものです。

経常収益の増加6千万円の主な要因は、旧区政会館別館売却に伴う寄付金によるものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

<表1-3 普通会計純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	金額
期首純資産残高	207,295
純経常行政コスト	67,396
財源調達	
地方税	14,487
地方交付税	0
経常補助金	14,385
建設補助金	1,247
その他	42,884
資産評価替・無償受入	2
その他	20
期末純資産残高	212,920

5,625百万円増加

詳細は【付表】p42 参照

平成19年度の荒川区の純資産変動計算書によると、期末純資産残高が2,129億円と、前年度に比べて56億円増加しています。

荒川区の純経常行政コスト674億円に対して、建設補助金12億円を除いた財源調達が718億円であり、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて示すものです。

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

・基礎的財政収支(プライマリーバランス)
= 「歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」
- 「歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額)」

<表1-4 資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	差額
1.経常的収支	17,369	12,046	5,323
2.公共資産整備収支	5,904	7,101	1,197
3.投資・財務的収支	10,410	8,335	2,075
当期収支	1,055	3,390	4,445
期首資金残高	4,808	5,863	1,055
期末資金残高	5,863	2,473	3,390
(基礎的財政収支)			
収入総額	81,715	79,949	1,766
支出総額	80,660	83,339	2,679
地方債発行額	804	1,066	262
地方債元利償還額	4,172	4,296	124
財調基金等増減額	2,204	1,849	355
基礎的財政収支	6,627	1,689	4,938

詳細は【付表】p43 参照 概略は【図1 資金収支の状況】P10 参照

平成19年度の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、17億円のプラスになっています。

公共資産整備収支額は71億円の不足となっています。これは、公共資産等の整備が経常的収支、すなわち、一般財源で賄われたことがわかります。

投資・財務的収支額は83億円の不足となっています。これは、地方債の償還を行い負債を減らしたことや、基金の積立により将来への備えをしたためです。

< 図1 資金収支の状況 >

